

平成 2 8 年 度

財政援助団体監査結果報告書

ひたちなか市監査委員



ひ 監 発 第 2 7 号  
平成28年11月 2日

ひたちなか市長 本間 源基 殿

ひたちなか市議会議長 打越 浩 殿

ひたちなか市教育長 木下 正善 殿

ひたちなか市監査委員 山田 篤

ひたちなか市監査委員 樋之口 英嗣

財政援助を行った団体の監査結果報告書  
の提出について

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、平成27年度に財政援助を行った団体の監査を実施したので、その結果報告書を同条第9項の規定により提出します。



## 第1 監査の対象

対象とした財政援助団体（以下「団体」という。）及び補助金名等は次のとおりである。

- 1 ひたちなか市洋上学習実行委員会 委員長 藤枝 晴夫
  - (1) 補助金名 平成27年度ひたちなか市洋上学習実行委員会補助金
  - (2) 補助金額 6,667,826円
  - (3) 所管課 教育委員会事務局青少年課
- 2 ひたちなか市PTA連絡協議会 会長 柴 逸郎
  - (1) 補助金名 平成27年度ひたちなか市PTA連絡協議会運営補助金
  - (2) 補助金額 736,000円
  - (3) 所管課 教育委員会事務局総務課
- 3 ひたちなか商工会議所 会頭 鈴木 誉志男
  - (1) 補助金名 平成27年度ひたちなか市空き店舗チャレンジショップ事業補助金
  - (2) 補助金額 623,000円
  - (3) 所管課 経済部商工振興課

## 第2 監査の主眼及び方法

監査の対象とした補助事業に係る所管課並びに団体の事務事業の執行が、それぞれ法令等に準拠して適正に行われたか、また、補助金が交付条件に沿って適切に使用され、かつ、その実績が補助の目的に照らして効果的なものであったか、さらに団体に対する所管課の指導監督が適切に行われていたかどうか等を主眼に監査を行った。

監査の実施にあたっては、所管課及び団体から提出された補助金交付関係書類、事務事業の概要、事業実施状況、収支の会計経理に係る諸帳簿及び証拠書類の審査を行うとともに、事業内容及び経理内容の実態等について関係者からの説明を聴取した。

## 第3 監査の期間と内容聴取日

期 間：平成28年9月1日～平成28年10月21日

内容聴取日：平成28年10月4日

## 第4 監査を執行した監査委員

山田 篤  
樋之口 英嗣

## 第5 監査の結果

各団体について監査した結果は、次のとおりである。

## 【ひたちなか市洋上学習実行委員会】

### 1 団体の概要

#### (1) 団体の目的

本会は、児童が北海道の大自然との出会い、地域の産業や文化との触れ合い、宿泊を伴う共同生活と人々との交流を通して、社会の変化に主体的に対応できる個性豊かな青少年の健全育成を目的とする。

#### (2) 団体の組織

本会は、市内小学校の教諭及び本会の目的に賛同するボランティアをもって組織されており、役員として委員長1名、副委員長1名、監事2名を置き、事務局をひたちなか市教育委員会事務局青少年課内に置き運営している。

### 2 補助事業の概要

#### (1) 補助金の名称及び交付額

名称 平成27年度ひたちなか市洋上学習実行委員会補助金  
交付額 6,667,826円

#### (2) 補助の目的

洋上での宿泊を伴う共同生活や、北海道の大自然との出会い、地域の産業や文化との触れ合い、人々との交流等を通して、児童の豊かな人間性や社会性を育むことを目的とする。

#### (3) 補助の内容

ひたちなか市洋上学習実行委員会が行う、洋上学習事業に係る報償費、旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料を補助対象経費とする。補助金の額は予算の範囲内とする。

#### (4) 事業期間

平成27年4月1日から平成28年3月8日まで

#### (5) 補助金交付事務手続き

交付申請	平成27年	5月11日
交付決定通知	平成27年	5月22日
交付請求	平成27年	5月22日
補助金交付	平成27年	6月3日
実績報告	平成28年	3月9日

#### (6) 平成27年度補助事業実施状況

この事業は、平成2年度より開始され、第25回を迎えた平成27年度は、指導員29人（学校教職員12人、看護師1人、医師1人、一般ボランティア10人、教育委員会職員5人）、市内在住の小学6年生216人（男108人、女108人）の計245人が参加し、7月19日から23日の4泊5日の行程で、夕張市でのメロンパン作りや石炭博物館見学、植物化石発掘、小樽市散策、札幌大通り公園散策、白老町での白老ポロトコタン見学などにより地域の文化、産業に触れ、視野を広めるとともに、船内・道内での共同生活を通して、集団生活のあり方、公衆道徳等が身につく、また、自ら考え決断し、行動できる道徳的実践力が向上した。

(7) 平成27年度収支決算状況

団体より提出された事業の収支決算状況は次表のとおりである。

(収 入)

(単位：円)

科 目	当初予算額 (a)	補正額 (b)	予算現額(c) (a)+(b)	決算額(d)	比較増減(e) (d) - (c)	備 考
市補助金	6,800,000	0	6,800,000	6,800,000	0	市補助金
参加費	7,560,000	0	7,560,000	7,560,000	0	小学生参加費 35,000円×216人
負担金	328,000	0	328,000	217,100	△110,900	職員参加負担金 43,420円×5人
繰越金	0	0	0	0	0	
雑収入	1,000	0	1,000	171	△829	預金利息
合 計	14,689,000		14,689,000	14,577,271	△111,729	

(支 出)

(単位：円)

科 目	当初予算額 (a)	補正(流用) 額(b)	予算現額(c) (a)+(b)	決算額(d)	不用額(e) (c) - (d)	備 考
報償費	1,150,000	0	1,150,000	1,133,400	16,600	指導員日当等
旅費	11,978,000	78,000	12,056,000	12,055,193	807	旅行代理店委託旅費
需用費	1,082,600	0	1,082,600	992,328	90,272	帽子代, 報告書代等
役務費	10,000	0	10,000	6,056	3,944	振込手数料等
使用料及び 賃借料	264,000	0	264,000	258,120	5,880	会場使用料, バス借上代
予備費	204,000	△78,000	126,400	0	126,400	
合 計	14,689,000		14,689,000	14,445,097	243,903	

収入決算額 14,577,271 円

支出決算額 14,445,097 円

差引残額 132,174 円

なお、差引残額については、市へ戻入された。

### 3 監査の結果

補助事業に係る所管課並びに団体の事務の執行状況は、所定の手続き等により概ね適正に行われており、また、事業実績内容も補助の目的に照らして一定の成果が認められた。

なお、補助金に係る団体の経理状況は諸帳簿及び支出証拠書類等を照合した結果、計数は正確であると認められたが、会計処理等において、次のとおり一部改善が必要と思われる事項が見受けられたので、適切な措置を講じられたい。

(意見及び指摘事項等)

- ・団体の会計処理について、支出の根拠となる領収書等の証拠書類がないものや領収書の但し書きに不備があるものが見受けられた。
- ・団体の予算の執行について、次年度以降に使用することを見越して物品を購入しているものが見受けられた。
- ・指導員（医師・看護師・学校教職員・一般ボランティア）に支払う報償金の額について、根拠となる支給基準が明文化されていないので、これらも含め、会計処理全般に関する規程等の整備について検討調整されたい。

## 【ひたちなか市PTA連絡協議会】

### 1 団体の概要

#### (1) 団体の目的

本会は、市内小・中学校PTAの連絡・連携を図るとともに、PTAの正しいあり方について研究し、単位PTAの活動を促進することを目的とする。

#### (2) 団体の組織

本会は、ひたちなか市の小・中学校のPTAをもって組織されており、役員として会長1名、副会長6名、幹事9名、監事2名、女性ネットワーク委員2名を置き、事務所を会長所在のブロック内の学校に置き運営している。

### 2 補助事業の概要

#### (1) 補助金の名称及び交付額

名称 平成27年度ひたちなか市PTA連絡協議会運営補助金

交付額 736,000円

#### (2) 補助の目的

少子化や核家族化が進行する中、家庭・学校・地域の連携のもと、社会全体の教育力の向上を図るうえでPTAの果たす役割は重要であり、同会の運営を支援することにより、学校と家庭の相互協力や地域の教育環境の充実、PTA会員の資質向上を図ることを目的とする。

#### (3) 補助の内容

ひたちなか市PTA連絡協議会が行う、会議費、事務費等会の運営に要する経費、市PTA研修会及びひたちなか市、水戸市合同研修会に要する経費、PTA活動に関連する上部機関及び団体の主催する大会、会議、研修会等に出席するために要する経費並びに当該機関及び団体に対する分担金又は負担金に要する経費、会員の意識調査並びに広報紙及び研究事例集の発刊等広報等に要する経費、成人教育活動促進の一環として行う、家庭の日普及推進等子どもに夢と希望を持たせる望ましい家庭環境づくりの推進事業、子どもをとりまく環境浄化推進事業、事故や災害の防止等子どもの安全確保対策等の推進事業に要する経費を補助対象経費とする。補助金の額は予算の範囲内とし、補助対象経費に対する補助率は2分の1以内とする。

#### (4) 事業期間

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

#### (5) 補助金交付事務手続き

交付申請 平成27年 7月30日

交付決定通知 平成27年 8月 7日

交付請求 平成27年 8月18日

補助金交付 平成27年 9月 2日

実績報告 平成28年 5月18日

#### (6) 平成27年度補助事業実施状況

指導的役割を担っているPTA会員の資質の向上を目的として、指導者研修会及び教育講演会を開催している。平成27年度は、指導者研修会を「学校、家庭、地域社会の連携を担うPTA活動の在り方～青少年に豊かな人間性を培うために～」

というテーマで開催し、5つの分科会にて活発な意見交換を行い、教育力の向上を図った。また、教育講演会では「子どものやる気は親しだい！～自立して社会を生き抜く力を育む～」という演題で講師から講演を受け、子育ての方法や子どもとの関わり方について学習した。また、上部団体が主催する「第63回日本PTA全国研究大会札幌大会」、「日本PTA関東ブロック研究大会横浜大会」へ出席した。

(7) 平成27年度収支決算状況

団体より提出された事業の収支決算状況は次表のとおりである。

(収 入)

(単位：円)

科 目	当初予算額 (a)	補正額 (b)	予算現額(c) (a)+(b)	決算額(d)	比較増減(e) (d) - (c)	備 考
会費	2,375,194	0	2,375,194	2,420,742	45,548	市・中央・県P連会費
市補助金	736,000	0	736,000	736,000	0	市補助金
助成金	197,000	0	197,000	191,132	△5,868	茨P連助成金
繰越金	355,212	0	355,212	355,212	0	
雑収入	32,000	0	32,000	59,343	27,343	預金利息等
合 計	3,695,406		3,695,406	3,762,429	67,023	

(支 出)

(単位：円)

科 目	当初予算額 (a)	補正(流用)額 (b)	予算現額(c) (a)+(b)	決算額 (d)	不用額(e) (c) - (d)	備 考
事務費	60,000	4,390	64,390	64,390	0	用紙代、通信費等
会議費	90,000	24,374	114,374	114,374	0	役員会等
事業費	1,315,000	△183,748	1,131,252	1,131,252	0	総会、振興大会、研修
分担金	2,040,370	40,020	2,080,390	2,080,390	0	県・中央P連分担金
旅費	150,000	1,500	151,500	151,500	0	全国PTA連絡協議会
表彰費	10,000	△7,000	3,000	3,000	0	筆耕料
予備費	30,036	120,464	150,500	0	150,500	
合 計	3,695,406		3,695,406	3,544,906	150,500	

収入決算額 3,762,429 円

支出決算額 3,544,906 円

差引残額 217,523 円

なお、差引残額については、翌年度へ繰越しとなっている。

### 3 監査の結果

補助事業に係る所管課並びに団体の事務の執行状況は、所定の手続き等により概ね適正に行われており、また、事業実績内容も補助の目的に照らして一定の成果が認められた。

なお、補助金に係る団体の経理状況は諸帳簿及び支出証拠書類等を照合した結果、計数は正確であると認められたが、会計処理等において、次のとおり一部改善が必要と思われる事項が見受けられたので、適切な措置を講じられたい。

(意見及び指摘事項等)

- ・ 団体の会計処理について、支出の根拠となる領収書等の証拠書類がないものや、領収書の宛名や但し書き、日付に不備があるものが見受けられた。
- ・ 団体の支出処理について、支出証明書という書類を用いて支出の管理を行っているが、担当者以外の決裁がなく、責任の所在が不明確であった。また、日付の誤りや押印の漏れが見受けられた。
- ・ 旅費や指導者研修会講師謝金、各種研修会参加者負担金半額補助等の支出について、支給基準が規程等で明文化されていない。

## 【ひたちなか商工会議所】

### 1 団体の概要

#### (1) 団体の目的

地区内における商工業者の共同社会を基盤とし、商工業の総合的な改善発達を図り、かねて社会一般の福祉の増進に資し、もってわが国商工業の発展に寄与することを目的とする。

#### (2) 団体の組織

地区内に引き続き6月以上営業所、事務所、工場又は事業場を有する商工業者を会員として組織され、商工業に関する調査研究、情報の収集、技術及び技能の普及などを行っている。役員として、会頭1名、副会頭4名、専務理事1名、常議員46名、監事3名を置き、他に理事2名以内を置くことが出来る。会員の営む事業の種類ごとに部会が設置され、各部会には部会長及び副部会長が置かれている。また、目的の達成に必要な重要事項を調査研究するため、委員会が設置され、各委員会には委員長、副委員長及び委員が置かれている。

### 2 補助事業の概要

#### (1) 補助金の名称及び交付額

名称 平成27年度ひたちなか市空き店舗チャレンジショップ事業補助金  
交付額 623,000円

#### (2) 補助の目的

商店街の空き店舗を利活用することにより、魅力ある商店街づくりの促進及び商店街全体の活性化を図ることを目的とする。

#### (3) 補助の内容

ひたちなか商工会議所が行う、商店街の空き店舗を活用したチャレンジショップ事業に係る商店街空き店舗出店奨励金、店舗へのコンサルティング派遣に係る経費、広報費のうち市長が認めるものを補助対象経費とする。補助金の額は予算の範囲内とし、補助対象経費に対する補助率は2分の1以内とする。更に、商店街空き店舗出店奨励金については、補助限度額を1店舗につき150,000円とする。

#### (4) 事業期間

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

#### (5) 補助金交付事務手続き

交付申請	平成27年	4月24日
交付決定通知	平成27年	4月28日
交付請求	平成27年	5月1日
補助金交付	平成27年	5月22日
実績報告	平成28年	3月31日

#### (6) 平成27年度補助事業実施状況

商店街の空き店舗を活用し開業を希望する事業者に対し、有識者による審査会を行ったうえで採用された事業者に対し奨励金を交付する。平成27年度は審査会を2回開催し、計5件の事業者への商店街空き店舗出店奨励金（300,000円×2店舗、200,000円×3店舗）の交付が採択され、また、そのうち1件の事

業者が店舗へのコンサルタント派遣による支援を利用した。平成13年度の事業開始以来26店舗が開設され、平成28年3月末現在で14店舗が営業継続中である。

(7) 平成27年度収支決算状況

団体より提出された事業の収支決算状況は次表のとおりである。

(収 入)

(単位：円)

科 目	当初予算額 (a)	補正額 (b)	予算現額(c) (a)+(b)	決算額(d)	比較増減(e) (d) - (c)	備 考
市補助金	623,000	0	623,000	623,000	0	市補助金
自己負担	624,200	0	624,200	631,000	6,800	
合 計	1,247,200		1,247,200	1,254,000	6,800	

(支 出)

(単位：円)

科 目	当初予算額 (a)	補正(流用)額 (b)	予算現額(c) (a)+(b)	決算額(d)	不用額(e) (c) - (d)	備 考
賃借料	0	0	0	0	0	
報償費	900,000	0	900,000	1,200,000	△300,000	商店街空き店舗出店 奨励金
委託費	259,200	0	259,200	54,000	205,200	専門家会議出席, 店舗コンサル指導
役務費	88,000	0	88,000	0	88,000	
会議費	0	0	0	0	0	
需用費	0	0	0	0	0	
工事費	0	0	0	0	0	
催事費	0	0	0	0	0	
合 計	1,247,200		1,247,200	1,254,000	△6,800	

収入決算額 1,254,000 円  
 支出決算額 1,254,000 円  
 差引残額 0 円

### 3 監査の結果

補助事業に係る所管課並びに団体の事務の執行については、所定の手続き等により概ね適正に行われており、また、事業実績内容も補助の目的に照らして一定の成果が認められた。

なお、補助金に係る団体の経理状況は諸帳簿及び支出証拠書類等を照合した結果、正確であると認められた。

(意見及び指摘事項等)

改善が必要と思われる事項は特になし。